

部局名	産業活力部	所属名	農政課	所属長名	山本 良一	電 話	483-1151 内線3561
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3258		事務事業名称	印旛沼対策事業					短縮コード	経常		臨時	3258
予算区分	会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金交付要綱、八千代市印旛沼稚魚放流事業補助金交付要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
印旛沼の水利用を行ってきた中で渇水期の取水を確保するため揚水機場が昭和41年に建設された事により，魚の遡上ができなくなり水産資源の確保が難しくなった。千葉県と印旛沼隣接7市町村が，水環境の保全と水産資源の維持を目指して印旛沼への稚魚放流事業を行っている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	05	産業活力都市をめざして						
印旛沼の水害対策・水利用と密接に係り合い、県及び近隣市と協力して行っている事業であり、今後も関連自治体と調整をしながら対応していく必要があると考えている。					大項目（節）	01	農業						
					中 項 目	01	農業						
					小項目（施策）	02	農業経営体の育成						
					細 項 目	01	営農・経営支援体制の強化						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	漁業従事者 印旛沼漁業協同組合							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 事業休止中。							
	※平成22年度に計画していること： 関連自治体との調整。							
意図 （何を狙っているのか）	水環境の保全と水産資源の維持							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	20年度	21年度		22年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	漁協に加入している組合員数（市内）	人	13	13	10	10	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	新川に放流する稚魚の数量	kg	120	0	0	0	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	安定した漁獲量	kg	241	241	226	226	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3258	事務事業名称	印旛沼対策事業				所属名	農政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			県・近隣市の動向を注視し、再開に向けて協議し検討を行う。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☒ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			コストは、県、近隣市の負担で行っており割合は決まっている。また、成果についても、一概に評価する指標が無いが、継続することが必要である	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
印旛沼漁業協同組合より、補助事業再開の要望あり。	

所属長コメント	印旛沼稚魚放流事業は、本市の重要な観光資源である新川への稚魚の放流事業である、指標である漁獲高については、放流すれば上がるという訳でなく、印旛沼や新川に魚が生息している事が重要である。新川については、市内だけでなく近隣市からも釣り客が集まる釣りの名所となっている事もあり、今後は関連自治体と協議し、再開に向けて検討したい。	
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続	県と印旛沼周辺 5 市町による共同事業については、関連自治体と協議し、順次推進すべき。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☒ その他		
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☐ 現状のまま継続		